

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 30 日現在

機関番号：16401

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011～2012

課題番号：23730812

研究課題名（和文） 自主防犯ボランティア団体の組織・活動と地域類型

研究課題名（英文） Organization and Activity of Voluntary Group for Crime Control and Community Type

研究代表者

横山 卓（YOKOYAMA TAKASHI）

高知大学・教育研究部人文社会科学系・講師

研究者番号：60369387

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、自主防犯ボランティア団体の組織・活動と地域類型との関係を明らかにすることにある。分析の結果、地域類型としての3タイプ間で、自主防犯ボランティア団体の組織・活動のあり方が異なることが示された。それは、アプローチ対象としての犯罪・非行の発生、潜在的被害者としての子ども・高齢者の居住、人的資源としての地域住民同士の人間関係、共同活動者・支援者としての警察の対応等の情勢がタイプ間で異なるからだと考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this paper is to make it clear the relationship between organization and activity of voluntary group for crime control and community type (inhabitants constitution). From the result of the investigation, it was explained that organization and activity of voluntary group for crime control varies by community type. For, occurrence of crime, residence of child and senior, relationship between residents and correspondence of police are different by community type.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	900,000	270,000	1,170,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：自主防犯、ボランティア、地域社会

1. 研究開始当初の背景

子どもの安全確保の機運が高まって久しい。『犯罪に強い社会の実現のための行動計画』（犯罪対策閣僚会議，平成15年12月）に基づいて公的支援が進められて以降、全国では急速に自主防犯ボランティア団体の数が増え、平成24年12月末現在で、団体数は46,673団体、構成員数は2,773,597人となっている（警察庁「自主防犯活動を行う地域住民・ボランティア団体の活動状況について」平成25年3月21日発表）。同計画の背景には、当時の街頭犯罪や少年非行などの情勢を受けて、警察による防犯のみでは不十分であり、国や地方における各種の主体的な取

り組みが必要であるとの認識があった。

ところで、今日の子どもたちは、どこで、どんな被害に遭っているのだろうか。罪種としては「窃盗犯」が最も多く、次いで「暴行」、「傷害」、「恐喝」の順である。そして、こうした被害の場所としては「駐車（輪）場」が最も多く、次いで「道路上」である（警察庁「平成24年上半期の犯罪情勢」平成24年10月発表）。子どもたちの多くは、家庭や学校以外の場所、いわば地域社会でさまざまな被害に遭っているのである。

それでは、子どもたちの多くが被害に遭うという「駐車（輪）場」や「道路上」とは、具体的にどのような特質をもつ場所なのか。

中村は、子どもが実際に被害に遭った300余の現場を一度、二度と歩いて回り、犯罪が発生する場所の空間的な特徴を明らかにしている（中村攻『子どもはどこで犯罪にあってるか』晶文社、2000年）。それは、①誰もが簡単に出入りできるということ、②障害物があったり人影が少なかったりして人目に付きにくいということである。小宮の言葉を借りれば、「入りやすく」、「見えにくい」場所こそが、被害の発生しやすい場所なのである（小宮信夫『犯罪は「この場所」で起こる』光文社、2005年）。

だからこそ、子どもの安全確保のための取り組みも、家庭や学校の枠を超えて、それらを包括する地域社会のレベルで実施していく必要がある。そして、その効果は、単に、地域で発生する犯罪・非行を予防・抑止するということに限定されない。この活動によって地域社会の組織化（コミュニティ・オーガニゼーション；community organization）が促され、それによって、地域社会が、今日では失われてしまったとも言われている社会化エージェント（socializing agent；社会化代理機関）としての役割、すなわち、子どもの社会的発達に資する役割を回復・再構成することも期待できるだろう。

ところで、犯罪・非行を予防・抑止する主体、すなわち、犯罪・非行を社会的にコントロールする主体には、さまざまなものがある。

公的機関によるフォーマル・コントロール、企業やNPO等によるセミフォーマル・コントロール、地域住民によるインフォーマル・コントロールである（細井洋子「第二節 地域社会における犯罪統制体の変遷」岩井弘融・所一彦・星野周弘編集『犯罪観の研究』大成出版社、1979／小宮信夫『NPOによるセミフォーマルな犯罪統制』立花書房、2001）。そして、地域住民によるインフォーマル・コントロールには、刑事政策における公衆（篤志家）参加の側面と、無定型的・非画一的な一般公衆の態度の側面とがあり（守山正「インフォーマル・クライム・コントロールの諸断面—社会の人々の果たす犯罪抑止の機能の若干の考察—」日本犯罪社会学会編『犯罪社会科学研究』第8巻、1983）、セミフォーマル・コントロールも同様に、フォーマル・コントロールに参加・協力する側面と、独自に遂行する側面とが考えられるだろう。

自主防犯ボランティア団体の活動は、結成の経緯からすれば、その背後には公的機関からの働きかけや支援があるケースもあるため、刑事政策における公衆（篤志家）参加の側面をもつともいえるが、その活動実態を鑑みると、無定型的・非画一的な一般公衆の態度として捉えることもできる。いずれにせよ、地域住民によるインフォーマル・コントロールであることには変わりない。

そして、この地域住民によるインフォーマル・コントロールの意義を、宝月は社会的世界論の観点から、次のように述べている（宝月誠『逸脱とコントロールの社会学』有斐閣、2004）。

社会的世界論とは、人々の有意味シンボルを用いた相互作用により構成されるものである。その維持・安定のために意味の制度化がなされるが、これにより、人々は共通の意味に基づいて組織的な共同活動を大規模に、継続的に行うことが可能となる。制度は社会化を通して人々に内面化されていくが、人々は主体的な存在であるので、個々の状況に応じて制度を再解釈・再構成していく。したがって、社会的世界には多かれ少なかれ「逸脱」が生じるが、これに対しては規制や反作用がフォーマルあるいはインフォーマルに加えらる。一方、制度や社会的世界そのものが「問題状況」として定義され、既存の制度の修正や社会的世界の再構成がなされる場合もある。こうした社会的世界において、制度はその存在によって機能を自明視することはできず、それは相互作用的なコントロール如何にかかっている。しかも、相互作用的なコントロールのうち、専門家や機関が行うフォーマル・コントロールは、家族や地域社会や仲間によって行われるインフォーマル・コントロール（身近な他者から絶えず示される反応）によって補完されて初めて効果を発揮するものである。なぜなら、インフォーマル・コントロールこそが、社会的世界の日常的な生活の基盤だからである。

すなわち、インフォーマル・コントロールとは、セルフ・コントロールを促す作用をもった日常的で対面的な社会化なのであり、社会生活の基盤なのだ。守山も同様の指摘をしており、インフォーマル・コントロールは、不確実で非迅速的なフォーマル・コントロールをフォローすることができ、しかも、適当な手加減を加えて白黒つけない曖昧性を確保し、「まるく」収めることができるとの利点を提示している（守山、前掲）。取り分け、少年非行に対するコントロールにあっては、守山のいう曖昧性もときには必要だろう。というのも、少年非行に対するコントロールは、未成熟な少年たちに対する社会化機能を内包しており、保護主義の観点から、成人犯罪に対する罪刑法定主義的なコントロールが適さないこともあるからである。

こうしたことから、自主防犯ボランティア団体の活動には十分な有意義性が認められるが、その今日の様相・内実については、実際のところ不明瞭であるといえる。確かに団体数は飛躍的に増加し、全国的な広がりを見せてはいるものの、全体像は掴みづらい。警察庁の自主防犯ボランティア活動支援サイト（<http://www.npa.go.jp/safetylife/seian>

ki55/)では、数多くの団体の成立、ねらい、展開、課題に至るまでの概要が紹介されているが、それらは果たして特殊な事例であるのか、それとも典型的な事例であるのか。また、自主防犯ボランティア団体が抱えている問題点や課題についても、「参加者の高齢化」、「後継者の不在」、「活動継続への懸念」、「住民の無関心」等といった指摘があるが（警察庁『平成16年警察白書』／富田俊彦「地域自主防犯ボランティア団体の活動」（http://www.njp.co.jp/news/0911_40.htm）など）、それらはどの団体にあっても共通する事項なのであろうか。

住田が言うように、住民組織・住民グループとは、「地域社会のさまざまな諸問題を解決し、予防するために住民が自発的に形成した奉仕的・協同的な活動の組織」（住田正樹「第9章PTAの組織と活動」『地域社会と教育』九州大学出版会、2001）なのであり、地域社会の問題に地域社会の資源を用いて対処しようとするものなのである。自主防犯ボランティア団体の活動は地域に根差したものである。したがって、それぞれに異なる地域情勢があり、それに伴って、自主防犯ボランティア団体のあり方も異なっているのではないだろうか。

2. 研究の目的

本研究の目的は、自主防犯ボランティア団体のあり方が地域類型間でどう異なるかを明らかにすることにある。地域類型の具体的指標としては、住民構成の質的相違を用いた。すなわち、地域を【地元層地域型（旧住民が多い地域）】、【混在地域型（旧住民と新住民の混在地域）】、【来住層地域型（新住民が多い地域）】の3タイプに類型化し、3タイプ間での自主防犯ボランティア団体のあり方の相違を探ったのである。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、福岡県内の自主防犯ボランティア団体の代表者を対象とする郵送調査を実施した。調査期間は、2012年3月～4月である。結果、1432団体に調査票を郵送し、有効回収票数は781票、回収率は54.5%であった。

ところで、本調査の実施にあたり問題となったのは、自主防犯ボランティア団体の代表者名及び調査票郵送先住所であった。まず目にすることができたのは、福岡県開設のホームページ「福岡県の安全・安心まちづくり」（<http://www.anzen-fukuoka.jp/>）においてである。このホームページは、「犯罪のない安全で安心して暮らせる福岡県を目指して、自分や地域を守るための様々な情報、ノウハウ、ヒントを掲載」するものであり、「地域防犯活動を推進する」、「こどもの安全」、「犯

罪から自分を守る」、「犯罪に強いまちをつくる」、「安全・安心まちづくり条例」、「県の取り組み」といったテーマが掲げられ、多様な情報が提示されている。そのなかの一つに、地域防犯活動団体がネット上で交流するための広場、「あんあんネットふくおか」があり、ここには団体の概要とともに、その代表者名及び連絡先の欄が設けられている。しかしながら、このネット広場への登録はもちろん任意であるし、団体代表者の連絡先も「非公開」が大多数を占め、リストの作成はきわめて困難だった。

そこで、福岡県警察本部生活安全部生活安全総務課安全安心まちづくり推進室（以下、推進室）にご相談し、本調査の主旨をご理解いただいたうえで、ご協力いただけることとなった。自主防犯ボランティア団体の実際の掌握は各警察署が行っているため、本調査という自主防犯ボランティア団体とは、各警察署が掌握している自主防犯ボランティア団体とし、その代表者名及び調査票郵送先住所については、各警察署にご協力いただき推進室にて集約していただいた。電子データの管理及び宛名ラベルの作成は推進室に行ってください、宛名ラベルの貼付・発送作業については、推進室と私とで行った。私自身が電子データを扱ったり、個人情報を手元に保管したりするようなことは一切なかった。

4. 研究成果

既述のとおり、調査結果の分析にあたっては、【地元層地域型】、【混在地域型】、【来住層地域型】という3タイプの地域類型を分析軸として用い、自主防犯ボランティア団体のあり方の相違を明らかにしようとした。

まずはその前に、3タイプそれぞれの情勢を見てみることにしよう。

表1に示す通り、【地元層地域型】では、犯罪・非行は少なく、子どもの居住は少なく、高齢者の居住は多く、地域住民の近所づきあいは多く、地元警察の対応は十分である、と認識しているケースが多い。【混在地域型】

表1 活動地域の様相

					%
		地元層 地域型	混在 地域型	来住層 地域型	全体
犯罪・非行の発生 **	非常に多い	1.2(3)	3.5(16)	3.3(2)	2.7(21)
	やや多い	9.1(23)	15.3(70)	8.2(5)	12.7(98)
	あまり多くない	54.7(139)	52.4(236)	49.2(30)	58.9(455)
	全然多くない	5.0(89)	18.8(86)	19.3(24)	25.7(199)
中学生以下の居住 **	たくさん住んでいる	8.3(21)	15.8(118)	25.0(15)	20.0(154)
	まあまあ住んでいる	50.2(127)	54.3(248)	51.7(31)	52.7(406)
	あまり/全然住んでいない	11.5(105)	19.9(91)	23.3(14)	27.3(210)
高齢者の居住 **	たくさん住んでいる	4.7(189)	66.4(305)	60.0(36)	68.7(530)
	まあまあ住んでいる	24.5(62)	22.5(149)	30.0(18)	29.7(229)
	あまり/全然住んでいない	0.8(2)	1.1(5)	10.0(6)	1.7(13)
近所付き合い **	非常に多い	15.0(38)	8.5(39)	6.8(4)	10.5(81)
	まあまあ多い	50.1(122)	53.4(244)	42.4(25)	54.7(421)
	あまり多くない	20.9(53)	15.7(163)	15.8(27)	31.6(243)
	全然多くない	4.0(10)	2.4(11)	5.1(3)	3.1(24)
警察の対応 *	十分に対応してくれる	15.7(116)	38.7(178)	25.0(15)	39.9(309)
	ある程度なら対応してくれる	48.8(124)	53.3(245)	61.7(37)	52.5(406)
	あまり/全然対応してくれない	5.5(14)	8.0(37)	13.3(8)	7.6(59)

では、犯罪・非行は多く、子ども・高齢者の居住は多く、しかし、地域住民の近所づきあいはあまり多くない、と認識しているケースが多い。【来住層地域型】では、犯罪・非行は少なく、高齢者の居住は少なく、地域住民の近所づきあいはあまり多くなく、地元警察の対応は十分だとは言えない、と認識しているケースが多い。

以上はいわば3タイプのプロフィールだと言えるだろう。このように、アプローチの対象としての犯罪・非行の発生状況についての認識はタイプによって異なっており、また潜在的被害者としての子ども・高齢者の居住の程度、人的資源としての地域住民同士の人間関係、さらには共同活動者・支援者としての警察の対応についての認識も異なっている。自主防犯ボランティア団体を取り巻く地域情勢がこのような異なるのであれば、当該団体のあり方も、それに伴って異なってくるのではないだろうか。

では、表2・表3より、自主防犯ボランティア団体の組織のあり方から見ていこう。

表2 団体の組織(1) %

		地元層地域型	混在地域型	来住層地域型	全体
結成の経緯 ※「その他」を除く	公的機関からの打診	60.0(147)	63.4(236)	40.4(19)	63.9(402)
	代表者の呼びかけ	13.8(29)	14.0(52)	55.5(12)	14.8(93)
	メンバーの呼びかけ	16.2(34)	22.6(84)	44.0(18)	21.3(134)
予算の使途 ※「その他」を除く ※「はい」の割合	ジャンパー・ベスト購入費*	50.7(71)	65.1(200)	65.2(30)	61.1(301)
	パトロール用具購入費	50.0(70)	56.7(174)	52.2(24)	54.4(268)
	活動場所までの交通費	20.0(28)	22.8(70)	21.7(10)	21.9(108)
	チラシ等の印刷費	22.1(31)	26.1(80)	32.6(15)	25.6(126)
	文具・用紙などの事務経費	46.4(65)	45.0(138)	47.8(22)	45.6(225)
	車両のガソリン費	25.7(36)	27.4(84)	21.7(10)	26.4(130)
	電話・郵便などの通信費	31.4(44)	32.9(101)	19.6(9)	31.2(154)
	会議等の開催費	67.1(94)	59.9(184)	45.7(21)	60.6(299)
メンバーの保険費	22.9(32)	24.8(76)	13.0(6)	23.1(114)	

表3 団体の組織(2) %

		地元層地域型	混在地域型	来住層地域型	全体
メンバーの総数*	10人未満	65.0(38)	7.7(35)	8.2(5)	10.1(78)
	10人以上20人未満	26.8(68)	25.8(118)	27.9(17)	26.3(203)
	20人以上30人未満	17.7(45)	18.4(84)	11.5(7)	17.6(136)
	30人以上	40.6(103)	48.1(220)	52.5(32)	46.0(355)
女性メンバーの数*	10人未満	66.1(160)	60.4(271)	43.3(26)	60.9(457)
	10人以上20人未満	15.3(37)	20.3(91)	41.7(19)	19.6(147)
	20人以上30人未満	5.0(12)	8.0(36)	6.7(4)	6.9(52)
	30人以上	13.6(33)	11.4(51)	18.3(11)	12.6(95)
新メンバーの募集*	している	62.8(157)	67.0(306)	82.0(50)	66.8(513)
	していない	37.2(93)	33.0(151)	18.0(11)	33.2(255)

【地元層地域型】では、公的機関からの打診によって結成され、メンバー総数及び女性メンバー数は10人未満というケースが多く、また、予算を「ジャンパー・ベスト購入費」として使用するケースは少ない。一方、【混在地域型】では、予算を「ジャンパー・ベスト購入費」として使用するケースが多く、メンバー総数が10人未満だとするケースは少ない。【地元層地域型】とは対照的である。最後に、【来住層地域型】では、個人的な呼びかけで結成され、女性メンバー数が10人

以上20人未満であり、新メンバーの募集を行っているケースが多く、また、予算を「会議費」として使用しているケースは少ない。メンバー構成が他の2タイプと比較して特徴的である。

次に、活動のあり方はどうであろうか。表4である。

表4 団体の活動 %

		地元層地域型	混在地域型	来住層地域型	全体
活動の種類 ※「その他」を除く ※「はい」の割合	防犯教室・防犯講座	23.0(59)	31.1(142)	23.7(14)	27.8(215)
	地域安全マップの作成*	17.6(45)	58.4(30)	13.6(8)	23.7(183)
	ポスター・チラシの作成・掲示	21.1(54)	22.1(101)	28.8(17)	22.3(172)
	徒歩・自転車でのパトロール**	48.0(123)	37.5(263)	69.5(41)	55.3(427)
	車両でのパトロール	39.1(100)	44.6(204)	35.6(21)	42.1(325)
	児童生徒の登下校時の見守り*	65.2(167)	75.3(344)	71.2(42)	71.6(553)
	子ども110番の家*	37.5(96)	46.2(211)	35.6(21)	42.5(328)
	挨拶運動・声かけ運動	49.6(127)	54.5(249)	52.5(31)	52.5(407)
	レクリエーション活動	13.7(35)	18.4(84)	18.6(11)	16.8(130)
	有害環境改善運動・環境浄化運動*	13.7(35)	21.0(96)	22.0(13)	18.7(144)
地域行事への参加*	50.8(130)	60.8(276)	61.0(36)	57.5(444)	
他団体との交流活動*	17.2(44)	27.1(124)	23.7(14)	23.6(182)	
広報活動**	している	54.7(139)	65.6(297)	69.0(40)	62.2(476)
	していない	5.3(115)	34.4(156)	31.0(18)	37.8(289)
他団体との協力・連携**	頻繁にしている	14.9(38)	19.6(89)	18.6(11)	18.0(138)
	ときどきしている	34.5(88)	40.7(185)	40.7(24)	38.7(297)
	ごくたまにしている	20.8(53)	21.6(98)	10.2(6)	20.4(157)
	ほとんどしていない	29.8(76)	18.1(82)	30.5(18)	22.9(176)
情報の入手手段	テレビニュースや新聞記事	38.3(97)	42.0(191)	46.7(28)	41.3(316)
	インターネット	9.9(25)	13.0(59)	16.7(10)	12.2(94)
	自治体等の広報誌	75.1(190)	73.0(332)	68.3(41)	73.3(563)
※「その他」を除く ※「はい」の割合	メール**	25.3(64)	44.2(201)	41.7(25)	37.8(290)
	防犯教室・防犯講座	34.4(87)	39.1(178)	28.3(17)	36.7(282)

【混在地域型】では、多様な活動について実施しているとするケースが多く、これとは対照的に【地元層地域型】では、多くの活動について実施しているとするケースが少ない。広報活動も同様で、【混在地域型】では実施しているケースが多いが【地元層地域型】では実施しているケースは少ない。他団体との協力・連携についても、【地元層地域型】ではほとんどしていないケースが多い。

最後に、表5に示す課題・要望等であるが、【来住層地域型】においては、「多くの人に所属して欲しい」および「(自治体や警察に)地域交流会を開催して欲しい」とするケースが多かった。この点は、新メンバー募集を行

表5 団体の課題 %

		地元層地域型	混在地域型	来住層地域型	全体
活動上の希望 ※「はい」の割合	活動資金がほしい	48.4(120)	47.5(207)	45.0(27)	47.6(354)
	定期的に会合を開きたい	38.5(95)	36.2(156)	45.0(27)	37.7(278)
	多くの人に所属してほしい**	69.9(172)	74.1(321)	60.0(34)	74.0(547)
	若い人に所属してほしい	84.6(208)	83.9(366)	90.0(54)	84.6(628)
	メンバーの活動参加してほしい	60.4(148)	67.5(289)	66.1(39)	65.0(474)
	活動回数を増やしたい	28.9(71)	35.3(153)	33.3(20)	33.3(246)
	多様な活動を実施したい	33.9(83)	38.7(166)	39.0(23)	37.1(272)
	他団体と協力・連携したい	57.1(140)	61.5(265)	64.4(38)	60.3(443)
	活動をPRしたい	54.9(134)	54.8(235)	61.7(37)	55.4(406)
自治体や警察への要望 ※「はい」の割合	研修会等を開催してほしい	32.0(80)	30.2(132)	35.0(21)	31.2(233)
	ざらけ支援情報を教えてほしい	24.4(61)	27.2(119)	33.3(20)	26.8(200)
	物品支援してほしい	35.6(89)	36.4(159)	43.3(26)	36.7(274)
	見守り活動に参加してほしい	39.2(98)	42.8(187)	53.3(32)	42.4(317)
	他団体の情報を教えてほしい	15.2(38)	19.5(85)	21.7(13)	18.2(136)
	地域交流会を開催してほしい**	14.0(35)	21.5(94)	60.0(34)	19.7(147)
	街灯等の防犯整備をしてほしい	39.6(99)	45.8(200)	45.0(27)	43.6(326)
	防犯情報を教えてほしい	25.2(63)	27.0(118)	33.3(20)	26.9(201)
	広報物を作ってほしい	13.6(34)	16.2(71)	13.3(8)	15.1(113)

っているケースが多いこととリンクしよう。

以上、【地元層地域型】、【混在地域型】、【来住層地域型】という3タイプ間で自主防犯ボランティア団体のあり方がどのように異なっているのかを明らかにしてきた。その結果から、それぞれのタイプについて、互いの比較において、次のように要約・考察することができるのではないかと。

【地元層地域型】

活動地域での犯罪・非行の発生は少なく、地域住民同士の人間関係は多く、地元警察の対応に対する満足度も高いとの認識を持っているケースが多い。したがって、自主防犯ボランティア団体活動も、眼前の喫緊の課題に対応すべく、何らか新しいアクションを起こすというよりは、日常生活の現状維持を目指すものとなっているのではないだろうか。子どもの居住が少ないという点も影響しているだろう。公的機関からの打診に基づいて団体を結成しているケースが多い、その活動は限定的でどちらかというと静的に活動しているケースが多い、広報活動や他団体との協力・連携に積極的でないケースが多いといった点からも示唆されよう。

【混在地域型】

活動地域での犯罪・非行の発生が多く、潜在的被害者としての子ども・高齢者の居住が多い。その一方で地域住民同士の近所づきあいはあまり多くないケースが多い。このタイプでは、眼前に喫緊の課題を抱えているわけである。だからこそ、その現状を打開するために、多種多様な活動を行い、広報活動も行うケースが多いのである。視覚効果の高いジャンパー・ベストを購入・着用して活動している点もこのタイプの地域情勢を反映しているといえる。

【来住層地域型】

活動地域での犯罪・非行の発生は少なく、主に来住層で構成されるがゆえに、地域住民同士の近所づきあいは少ないケースが多い。したがって、自主防犯ボランティア団体活動も、犯罪・非行の機会の減少とともに、地域社会の組織化にも重点が置かれているのではないだろうか。【混在地域型】ほどには、多種多様な活動に着手しているわけではない点、その一方で、新メンバーの募集をし、できるだけ多くの人に団体に所属してほしいと望み、自治体等に対しても住民相互の交流の場を設けてほしいとの要望を抱いている点から示唆されよう。なお、このタイプでも、個人的な呼びかけによる結成のケースが多い。地元警察は十分に対応してくれると認識しているケースが、他の2タイプに比べて少ないことから、自分たちで何とかしなけ

ればとの意識が働いているのかもしれない。あるいはまた、地域社会の組織化にも重点を置いているがために、それは公的機関とは関係なく、自らの問題であると認識しているからかもしれない。

ボランティアについては、①目的の普遍性、②参加・活動の自発性、③非職業性、④無償性、⑤自律性・自主性といった特質が挙げられるが（住田、前掲）、この視点から3タイプの地域の自主防犯ボランティア団体を捉え直してみると、その内容や程度はそれぞれに異なるものとなることが示唆された。

自主防犯ボランティア団体と言っても一律に捉えられるものではなく、その活動地域のプロフィールによって、あり方は異なっているのである。こうした状況のなか、一律に団体活動の活性化を謳っても、あまり有益ではないかもしれない。

なお、本研究でもそうであるが、ボランティア団体活動研究にあつては、もっぱら活動主体に焦点があてられることが多い。しかしながら、原田が指摘しているように、ボランティアとは「関わり」である（原田隆司「第14章 ボランティアというかわり」井上俊・船津衛編『自己と他者の社会学』有斐閣、2005）。主体と客体との関係形成がなされて、はじめて成立するものである。その意味では、自主防犯ボランティア団体を取り巻く周囲の人々（客体）やそれとの関係が語られてしかるべきである。この点は、今後の課題である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計0件）

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：

発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

横山卓『自主防犯ボランティア団体の組織と活動と課題（報告書）』2012、79

6. 研究組織

(1) 研究代表者

横山 卓 (YOKOYAMA TAKASHI)
高知大学・教育研究部人文社会科学系・講師
研究者番号：60369387

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし